

日本共産党 12月議会の論戦

農産物の価格安定対策はすべての農家を対象に



柏 一二 議員

国が決めた「品目横断的経営安定対策」で、これまで畑作物の品目ごとにあった価格安定対策が廃止され、支援の対象となる農家大幅に削減されます。柏

議員は、このことで大半の農家経営が苦しくなり、ひいては地域農業と農村の破壊を招くと指摘し、すべての農家を対象とした価格安定対策をもとめました。

市は、国の「安定対策」は評価できるとし、制度に沿った支援策をおこなう立場を表明しました。

区政後の黒埼支所は利便性を保障する体制に



明戸 和枝 議員

明戸議員は、区政後の黒埼地区住民の利便性について、福祉バスの継続実施、黒埼支所の体制確保、公共交通の利便性の向上などをとめました。

市は、区内のバス運行実現にむけ検討していることを明らかにしましたが、福祉バスの黒埼荘への送迎については「運行は難しい」と答弁。黒埼支所の体制は、「当面、窓口サービスを提供する機関として残す」と答えました。

家庭ごみ有料化方針を撤回し国民健康保険料は引き下げを



今井ヨシイ 議員

今井議員は、緊急性のある政策課題を提起。リストラなどで国保加入世帯が増え続けるなか、一般会計から繰り入れをおこない、市の責任で保険料負担を引き

下げるようもとめました。また、減量化の効果が検証されていない家庭ごみ有料化方針の撤回をもとめました。

市は、国保は「一般会計からの繰り入れも含め検討」としましたが、ごみ有料化については「減量化のために有効」と答えました。

小須戸、新津の学童保育老朽化などへの早急な対応を



小山 哲夫 議員

小須戸地区の学童保育は、中越地震の影響で、急遽民家に移転したものの、老朽化が激しく緊急に対応が必要です。新津第3小学校の学童保育は、児童

の急増で過密状態になることが予想されています。小山議員はこうした実態をしめし、早急な対応を求めました。

市は、対応の緊急性と必要性は認めたものの、「合併設計画にない」などと述べ、応急的な対応にとどめる立場を表明しました。

巻周辺地域に一刻も早く救急体制と総合病院の確保を



竹内 文雄 議員

巻町立病院の民間譲渡で、巻周辺地域に救急指定病院がなくなり、救急車の行き場がなく搬送中の患者が亡くなるなど大変な事態が起っています。竹内議員は、新潟市の責任で、巻

周辺地域に救急体制と総合病院を確保するようもとめました。

市は、昨年10月の竹内議員の申し入れを受け、町立病院の譲渡先に救急医療体制の確立を要請したことを明らかにしましたが、総合病院の誘致については難色をしめしました。

小泉政権の「構造改革」

障害者やお年寄りをねらい打ち

政府・財界がすすめる社会保障の連続改悪は、人間の尊厳を踏みしめる重大な攻撃です。法人税減税などで財界・大企業の負担を減らしながら、その穴埋めを庶民に押しつけることは許されません。日本共産党は12月議会で、市民の暮らしを守る施策の実施をもとめました。



みなさんと力をあわせ

障害者「自立」支援法

命綱を断ち切る負担増

新潟市「サービス水準は後退させない」と答弁

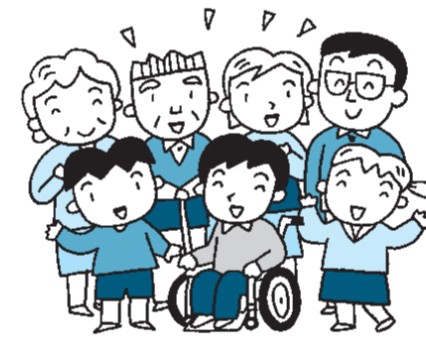
今年4月からはじまる障害者「自立」支援法。福祉サービスの費用の1割が利用者負担となり、所得に関係なく障害が重いほど負担も重くなる仕組みです。

また、サービスを受けるには、障害の程度に関する認定を受けなければなりません。認定の試行事業では、現在の利用者のうち1次判定で19.1%、2次判定で3.6%が「非該当」となり、サービスの対象から外される結果が出ています。

党議員団の明戸和枝議員は、こうした実態を指摘して、必要なサービスの保障と負担の軽減を市の責任でおこなうようもとめました。

利用者負担の「2割軽減」の検討を約束

これに対し新潟市は、「市のサービス水準を後退させないようにすることが基本」と述べ、「非該当」となってもサービスが保障されるよう市独自の支援策を検討すると表明。利用者負担の軽減については、従来おこなってきた「(市独自の)2割軽減の精神はできるだけ尊重する」と、予算化に向けて検討する立場を表明しました。



こんなに重くなる障害福祉サービスの本人負担

知的障害者入所更正施設の場合(20歳以上)

	今年3月まで	今年4月から
一般世帯	53,000円	81,000円
低所得2	49,750円	55,000円
低所得1	39,750円	41,000円

ホームヘルプサービス利用の場合

	今年3月まで	今年4月から
一般世帯	4,600円	22,000円
低所得2	0円	12,300円
低所得1	0円	7,500円

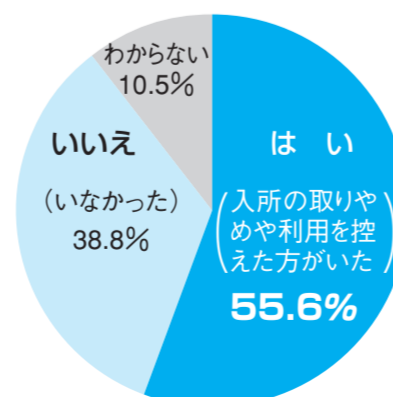
注1) 知的障害者入所更正施設は、経費23万円を想定。ホームヘルプは月125時間利用の日常生活支援(費用22万円)の場合。
注2) 一般世帯は年収560万円の課税世帯。低所得1は障害者基礎年金2級受給・月6.6万円、低所得2は同1級受給・月8.3万円の場合。
注3) 入所施設・今年3月までの本人負担は、表中の金額に対し、市が独自に2割の軽減措置をおこなっています。

介護保険制度の見直し

サービス打ち切りの事態がつきつき…利用者負担を軽くする新潟市独自の対策を

昨年10月以降の施設利用者の動向

問:「入所の取りやめや利用を控えた方がいたか」



昨年11月、新潟市が市内348施設に対しておこなった、介護保険制度見直しの実態調査をもとに作成。

昨年10月から食費と居住費が全額自己負担となり、介護施設の利用者に深刻な影響がおよんでいます。

昨年、市がおこなった実態調査でも、「年金だけでまかなえない」「ショートステイの利用を減らした」などの実態が浮き彫りになり、早急に対策が必要となっています。

低所得減免の対象者が1/3に激減

特養ホームなどを利用している所得の低い方を対象とした利用料減免も、制度見直

し対象者が5000人から1500人と1/3以下に激減しています。

党議員団の小山哲夫議員は、こうした方々への独自減免が他都市ですすんでいることをしめし、市独自の対策をもとめました。

新潟市は、「当面実施する考えはない」とこたえています。

日本共産党

福祉をつくらせてもらいます